

事務事業名	生垣づくり支援事業			担当	建設部 都市計画課 維持管理係			
政策名	A	暮らしやすさが実感できるまちづくり			電話番号	0285-83-8724		
施策名	2	良好な市街地の形成			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠	真岡市生垣づくり補助金交付要綱				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和61 年度～）			
予算科目	1.一般会計	8.土木費	4.都市計画費	4.公園管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	市街化区域内の住宅及び事業所の敷地への生垣づくりについて、ゆとり、やすらぎ、うるおいのある街並みの創出のため、補助金を交付する。対象生垣は基準道路に3m以上接しており、総延長が5m以上あること。1m当たり、3000円（上限6万円）補助する。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 23年度実績 補助申請 3件  24年度計画 補助申請予定 10件	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称							
	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
	ア	市民への広報件数	回	1	1	1	1	1
	イ							
ウ								
エ								
オ								
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 生垣を造成する対象区域内の市民	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称							
	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
	ア	対象となる市民の数	人	37136	45019	45347	44986	81511
	イ							
ウ								
エ								
オ								
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 緑化意義の推進を図る。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称							
	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
	ア	補助申請件数	件	8	3	3	3	10
	イ	植栽延長	m	224.7	57	41	46	167
ウ								
エ								
オ								
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 住環境水準の向上や良好な街並みの形成を図る。	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称							
	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
	ア	真岡市をきれいなまちと感じる市民の割合	%	73.2	73.4	74.0	70.2	75.0
	イ							
ウ								
エ								
オ								

(2) 総事業費の推移		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	456	171	123	138	0
	事業費計(A)		千円	456	171	123	138	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	2	2	2	0
		延べ業務時間	時間	32	10	10	10	0
		人件費計(B)	千円	134	41	43	42	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	590	212	166	180	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	昭和61年頃、土地区画整理事業が進み、緑地が減少してきたことから、緑地を再生し、市街化区域の生活環境を保全していくため、この助成制度を開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成16年度において、環境都市を宣言している。 東日本大震災による大谷石堀やブロック堀等の倒壊が起きたため、堀倒壊の災害防止と緑化推進を市内全域に広めることを目的に、24年度からは市街化調整区域を含む全市内が対象となる。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 生垣づくりの促進は、真岡市緑の基本計画にある、市街地の緑を増やしすみよいまちづくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 開発により緑が減っていく中で、通りからも美しい緑を楽しめる住宅地にする事は、市街地の緑を増やし緑豊かな住みよい生活環境の創出に結びつく。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 東日本大震災による大谷石堀やブロック堀等の倒壊が市内全域で発生したため、安全でやすらぎのある街並みづくりと緑化推進を市内全域に広めた方がよい。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 広報を利用して、市民への制度の周知を図っている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 市街化区域内の生垣設置が減少する。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある この事業は、費用の一部を補助するものであり、上限を設けてあるので、削減余地がない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人件費であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市街地形成において、緑化推進を図る人が対象であり、市の補助は1㎡当たり3000円(上限60000円)で、不足額は補助を受けた市民が負担。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し( <input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続 東日本大震災による大谷石堀やブロック堀等の倒壊が起きたため、堀倒壊の災害防止と緑化推進を市内全域に広めることを目的に、24年度からは市街化調整区域を含む全市内を対象とする。	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							